

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	産業雇用安定センター運営費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年		担当課室	雇用開発課		雇用開発課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第4号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業構造の変化、国際化の進展等に伴う労働力需給に関する変化に対応した労働力の産業間、企業間移動の円滑化等に寄与するため、労働力が過剰になった企業の中高年労働者等の出向・移籍により、失業を経ない形で、労働力が不足している企業に労働移動させるために、人材の送り出し情報や受け入れ情報の収集・提供を行い、そのマッチングを図り、もって勤労者等の失業の予防等雇用の安定確保と産業経済の発展を図るもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能の状況等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	3,190	2,969	2,375	1,995	1,983
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	3,190	2,969	2,375	1,995	1,983	
	執行率(%)	3,091	2,828	2,244			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	あっせん成立率(成立件数/送出件数) 20年度43%以上、21年度33%以上、 22年度37%以上、23年度45%以上		成果実績	40.0%	43.1%	60.5%	45%以上
			達成度	%	93%	131%	164%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業所訪問件数		活動実績 (当初見込み)	112,072 (100,000)	114,417 (100,000)	95,228 (80,000)	— (80,000)
単位当たりコスト	257,507(円/成立件数)		算出根拠	成立件数1件当たりにかかるコスト=補助金総額/成立件数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	管理費	599	599				
	事業費	1,392	1,380				
	広報費	4	4				
	計	1,995	1,983				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	産業雇用安定センターの意義は認めつつ、23年度については、一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を縮減し、25年度を目処に、運営費補助依存体質を改めることに向けセンターの運営のあり方を見直す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	産業雇用安定センター運営費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第3弾】 (事業番号)A-4 労働保険特別会計 雇用保険二事業③ (事業名)(1)(財)産業雇用安定センター(運営費補助) (WGの評価結果)運営費補助の廃止 (とりまとめコメント)運営費補助としては廃止。この業務自体は有意義であり、大変安いコストでマッチングしているということであるから、財団法人として公費を用いずに事業をさらに充実させて進めていただきたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
2,244百万円

※金額は平成22年度実績(見込み)

【補助】

A. (財)産業雇用安定センター
2,244百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)産業雇用安定センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報提供・相談援助事業協力員等	928			
事業費	地方貸借料、旅費、事務費及び会議費	625			
人件費	管理部門	556			
一般管理費	本部貸借料、謝金、旅費、事務費及び会議費	133			
広報費	センター広報費	2			
計		2,244	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業雇用安定センター	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能の状況等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供	1,983	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					